

大学等における学生活動の支援に関する現状と課題

大阪大学 安部（小貫）有紀子

はじめに

学生活動を促進することは、学生の積極性やリーダーシップ能力、大学に対する帰属意識等の能力やスキルを高めるうえで重要な取組であると考えられるが、その教育的位置づけには未だ曖昧な所も多く、現場の教職員においても、模索しながら進めているのが現状である。米国を中心に、高等教育機関にとって、学生活動は学生の能力形成のうえで重要な役割を担っていることが徐々に明らかになってきている今、学生活動を機関として組織的に支援し、充実させていくことが必要であることは間違いない（安部二〇一六）。

本稿では、教室外の学生活動に関わる質問項目に対する回答結果を通じて、活動に対する機関の支援状況や、その内容について明らかにしようと試みるものである。加えて、必

要に応じて前回調査との比較を行い、学生活動の取組の経年変化の状況を見ていくこととする。

課外活動（公認サークル等）への学生の参加状況

機関が公認している課外活動団体（クラブ、サークル、同好会等。以下、「公認サークル」と呼称）への学生の加入率を、表1および表2に示した。表1、2の加入率は、「公認サークル加入者数の総和／学生数の総和」を算出したものであり、これにより、総学生数における公認サークル等で活動している学生の割合を見ることが出来る。なお、同一法人内で大学と短大の団体数および加入学生数を合同で回答しており、切り分けが難しい場合は、大学側の数値を生かし、短大の回答を「無回答」として扱った。また、表1、表2のい

表1と表2の加入率の数値が学生の課外活動への参画実態を必ずしも正確に示しているとは言えない状況もあることを付け加えておく。

ピア・サポートの実施状況

続いて、過去一〇年において急速に拡大した取組であるピア・サポートについて見ていく。今回の調査結果では、ピア・サポートを「実施している」と回答した機関は、全体で四二・二％であり、大学で四九・三％、短大で二二・七％、高専で五八・二％であった。大学における設置形態別の内訳を見ると、国

立が八三・五％で最も高く、公立（三四・九％）が最も低かった。

さらに、ピア・サポートの実施状況を、過去二回の調査結果と併せて表したものが図1であり、ピア・サポートの実施率は徐々に高くなってきている。特に学校種別では、前回調査（日本学生支援機構 二〇一四b）では、他の学校種別に比べて短大の実施割合の高まりが緩やかであった。一方で今回調査では、短期大学の実施割合は最も低いことは変わりがなく、短大の状況を見ると、大学（四三・六％↓四九・三％）、短大（一七・三％↓二

れも、公認サークルへ加入している学生数は延べ数であるため、一つないし複数の公認サークルを兼任している学生の数も含まれている点を留意しなければならない。

高等教育機関の公認サークルに加入している割合は、表1の通り、全体で四四・七％であり、学校種別では高専（七五・九％）▽大学（四四・五％）▽短大（四一・〇％）、一方で設置形態別では公立（七六・八％）▽国立（五〇・三％）▽私立（四一・五％）となっている。前回調査（日本学生支援機構 二〇一四b）（平成二十五年度）における全体の加入率は四〇・二％であったことから、若干の増加が見られる。

なお、前回調査と同様に、本調査では兼任学生の数が明らかになっていないことに加え、「大学」、特に「私大」では公認されていない団体も多く存在すると思われることから、二・七％、高専（五三・七％↓五八・二％）ともに、それぞれ同じようなポイントで拡大していた。

このように、ピア・サポートは、全機関の半数に迫るまで広がりを見せ、未だ発展を続けている取組といえる。また、「実施している」機関に「今後ピア・サポートの取組をどのようにしていきたいか。」を尋ねたところ、全体では「拡充したい五九・七％」、「現状維持三九・〇％」と、合わせて九八・七％の機関がピア・サポートの取組実施について肯定的な意見を持っている。また、今後の取組意向において、「辞めたい」と回答した機関は無かったが、全機関中一機関（短大）のみ、「縮小したい」と答えており、「真面目な子への負担が大きい」ことがその理由として挙げられていた。ピア・サポートにおいては、新たに取組を開始する機関や、既に実施している機関における拡充といった、量的な拡大が今後も続くであろうことは想像に難くない。

また、図2の通り、ピア・サポートを実施している領域についての、前回調査（日本学生支援機構 二〇一四a）の結果は、領域によっては実施率に多少の変化があるものの、前回調査から今回までの期間において、全体的な状況には大きな変化は見られない。

ボランティア活動支援

近年、大規模な災害を経験したことから、我が国の高等教育においても学生の危機管理とともに、ボランティア活動への関心も高まっ

表1 学校種別による公認サークル加入率*

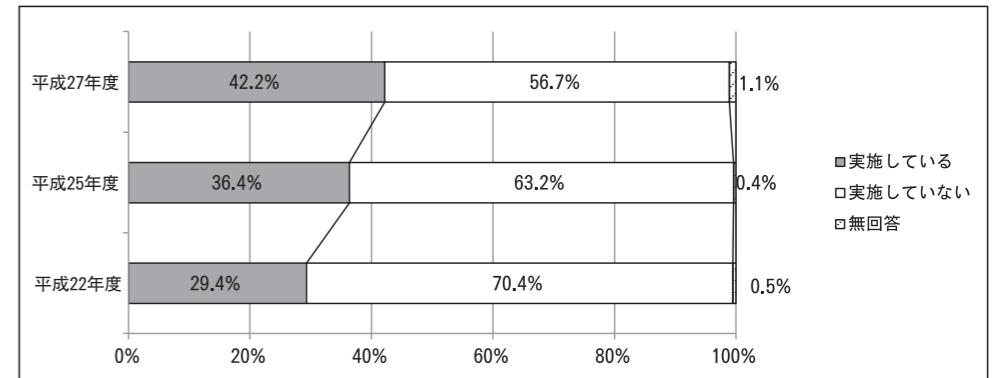
	公認サークル加入者数 (加入率②)	うち文化系の 占める割合	うち体育系の 占める割合
大学	2,567,516 (44.5%)	51.0%	49.0%
短大	97,831 (41.0%)	56.7%	43.3%
高専	51,978 (75.9%)	41.1%	58.9%
合計	2,717,325 (44.7%)	50.9%	49.1%

注) N (機関数) = 1,131機関から、無回答 (大学74件、短大74件、高専3件) をそれぞれ除した数。
* 加入率②: 公認サークル加入者数の総和/学生数の総和

表2 設置形態別による公認サークル加入率*

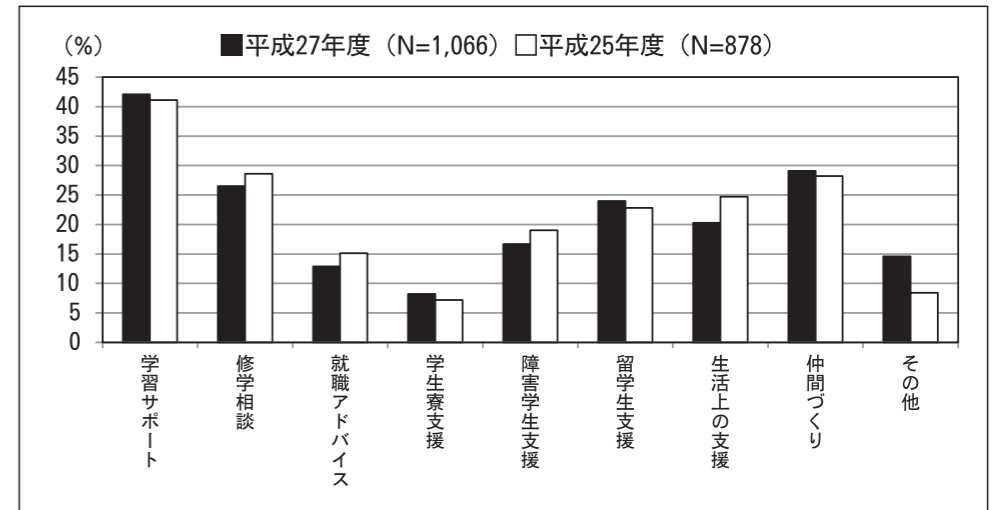
	公認サークル加入者数 (加入率②)	うち文化系の 占める割合	うち体育系の 占める割合
国立	600,002 (50.3%)	47.5%	52.5%
公立	120,762(76.8%)	48.8%	51.2%
私立	1,996,561 (41.5%)	52.3%	47.7%
合計	2,717,325 (44.7%)	50.9%	49.1%

注) N (機関数) = 1,130機関から、無回答 (国立7件、公立16件、私立128件) をそれぞれ除した数。
* 加入率②: 公認サークル加入者数の総和/学生数の総和



注) 平成22年度、平成25年度の実施状況は、「日本学生支援機構 (2014b)」より抜粋したもの。

図1 ピア・サポートの実施状況（経年）

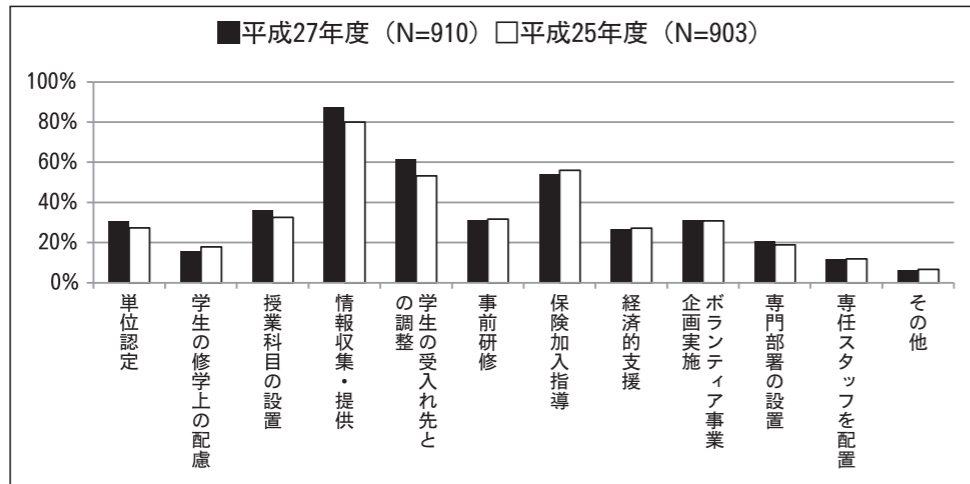


注) N=ピア・サポートのプログラム数。平成25年度の数は「日本学生支援機構 (2014a)」より抜粋したもの。

図2 ピア・サポートを実施している領域（経年）

ている。本調査においても、近年の機関の意識変化を受け、平成二十五年度調査より、ボランティア活動に対する支援の質問項目が追加された。質問としては、ボランティア活動に対する組織的な支援の状況や、支援対象となっているボランティアの領域等である。学生のボランティア活動に対する支援を機

関として「実施している」と回答した機関は八〇・五％であり、前回調査（日本学生支援機構 二〇一四 a）の八〇・五％と同じ割合であった。「実施している」と回答した機関に、ボランティア支援の内容について、前回調査と比較したものが図3である。「単位認定」「授業科目の設置」「情報収集・提供」



注) 「実施している」と回答した910機関の複数回答による支援内容。平成25年度の数は、「日本学生支援機構 (2014b)」より抜粋したもの。

図3 ボランティア支援の内容（経年）

いた、「現れた新たな課題」に直面していることも明らかとなった。また、自由記述では、今回課題の自由記述で出てきた学生活動の実態把握の難しさに言及されており、本調査においても、例えば公認サークルの加入率には、兼任学生が含まれていることや、非公認サークルの実態は把握できていないことから、一人の学生がどのように学生活動に関わっており、実際にどのような活動を展開しているのかは、未だ曖昧なままである。現在、多くの大学で学生の学習成果を把握するための学生アンケート調査等を実施し始めていることから、今後学生活動についても、本調査のような機関調査と併せて、学生参加の状況がより明らかとなっていくことを期待している。

（参考文献）

安部（小貫）有紀子「米国高等教育におけるピアプログラムの現状とアセスメントの意義」『大学論集』四八集、二〇一六年、pp.二一九―二四四。

日本学生支援機構（二〇一四 a）『学生支援の最新動向と今後の展望』大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成二十五年度）より『日本学生支援機構』<http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chousa/_jcsFiles/afieldfile/2015/12/08/h25torikumi_houkoku.pdf> (20160425参照)。

日本学生支援機構（二〇一四 b）『大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成二十五年度）集計報告（単純集計）』<http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chousa/_jcsFiles/afieldfile/2015/12/08/h25torikumi_chousa.pdf> (20160425参照)。

「学生の受け入れ先との調整」等の制度面での支援に関わる項目において、取組が拡大していた。一方で、組織的な整備に関わる項目は人的資源の確保に関わる「ボランティア活動専任スタッフを配置（一・八％↓一・九％）」については低いままであったが、「ボランティア活動専門の部署を設置（一八・九％↓二〇・四％）」については若干拡大の傾向を見せていた。

課題と今後の展望

最後に、自由記述から見えた、課外における学生活動の支援に関する課題について言及したい。学生活動の支援全体を通じては、どのような活動においても学生の時間確保（参加者の拡大）が課題であり、たとえ教育課程に課外活動を行う余裕がない場合であっても、どのように活動に学生参加を促すか、また自らがどのような支援を行うべきか葛藤している様子が見られた。また、活動に参加した学生の効果測定については、他の学生活動にも通じる共通の課題である。今後より一層、学生活動を推進していくうえでも、これらの活動に参加することで、どのような成果が見られるのか、特に学習成果等の教育的効果の側面に焦点を当てて議論を進めていくことが求められる。

以上のように、学生活動全体を俯瞰してみると、内容にばらつきは見られるものの、課外活動、学生表彰、ボランティア活動についての支援は全体的な実施率が高い。一方で実

質保証時代の高等教育(続)

【経営・政策編】

山本 眞一（桜美林大学大学院部長 大学アドミニストレーション研究科・教授）著

「質保証時代の高等教育」は、高等教育の制度や政策そしてこれを支える教職員のあり方を中心に論じる。高等教育が置かれた環境がどのように変化し、いずれの方向に進むものかが見えてくる。

B 6判 280ページ 定価：本体2,300円＋税 ISBN978-4-86371-397-8

質保証時代の高等教育(上)

【経営・政策編】

山本 眞一（桜美林大学大学院部長 大学アドミニストレーション研究科・教授）著

「質保証時代の高等教育」は、高等教育の制度や政策そしてこれを支える教職員のあり方を中心に論じる。高等教育が置かれた環境がどのように変化し、いずれの方向に進むものかが見えてくる。

B 6判 332ページ 定価：本体2,300円＋税 ISBN978-4-86371-230-0

質保証時代の高等教育(下)

【教育・研究編】

山本 眞一（桜美林大学大学院部長 大学アドミニストレーション研究科・教授）著

「教育・研究編」は、主として大学の中身に関わることを取り扱う。主な事項としては、質保証、学生、国際化、大学院、科学技術——これらを通じて、今の高等教育機関が抱える教育・研究の問題点を明らかにし、教育・研究のこれらを考える。

B 6判 364ページ 定価：本体2,300円＋税 ISBN978-4-86371-237-9